

# 目次

はじめに	1
<b>第1章 シルバー人材センター連合が行う職業紹介事業の概要</b>	13
1 職業紹介事業導入の経緯	13
(1) 無料職業紹介事業の導入	15
(2) 有料職業紹介事業への移行	15
(3) 平成29年の職業安定法の一部改正	17
(4) 令和4年の職業安定法の一部改正	18
2 シルバー人材センター連合が行う職業紹介事業	18
(1) 公共職業安定所以外の職業紹介機関が行う職業紹介事業の体系	19
(2) 職業紹介の定義	19
(3) 職業紹介事業の範囲	20
(4) 手数料	21
(5) 有料職業紹介事業の運営	41
3 安定法等の適用関係	41
(1) 安定法等の適用条文	42
(2) 高齢法による安定法の読み替え	43
(3) 安定法の適用除外	43
4 行政処分	43
(1) 事業停止命令	44
(2) 改善命令	44
5 厚生労働大臣に対する申告	44
6 罰則	44
<b>第2章 シルバー人材センター連合が行う職業紹介事業の実務</b>	46
1 職業紹介事業の実施体制	46
(1) 実施体制の概要	48
2 職業紹介事業者としてのシルバー連合の組織と業務	48
(1) 実施体制	48
(2) 業務の概要	49
(3) 職業紹介事業と労働者派遣事業の兼業体制	49
3 実施事業所の組織と業務	49
(1) 実施体制	49

(2) 業務の概要	50
(3) 実施事業所（センター）の行う業務	52
4 職業紹介事業の届出手続	53
(1) 事業開始の届出	53
(2) 届出要件等	54
(3) 変更・廃止届出	56
(4) 帳簿書類の備付け	57
(5) 職業紹介事業報告	57
(6) 職業紹介事業に関する手続きの種類	58
(7) 職業紹介事業に関する届出の添付書類	59
5 届出後の職業紹介事業の実施	59
(1) 求人受理の原則	59
(2) 求人の受理	60
(3) 求人受理時の取扱い	61
(4) 求人受理後の取扱い	62
(5) 求職受理の原則	64
(6) 求職の受理	64
(7) 求職受理時の取扱い	64
(8) 照合作業の原則	65
(9) 照合結果に基づくサービスの実施	65
(10) 紹介の原則	66
(11) 紹介の過程	66
(12) 紹介状の交付	66
(13) 採否の確認	67
(14) 紹介不調の場合の措置	67
(15) 紹介と労働争議	67
6 求職者へのサービス	68
(1) 求職者サービスの重要性	68
(2) 求職者サービスに必要な配慮	69
(3) 求職者の心理	69
(4) 面接と相談のポイント	70
(5) サービスの具体的な進め方	73
7 苦情処理	78
(1) 苦情処理の体制	78
(2) 苦情が発生したら	79

(3) 苦情処理事例の活用	80
第3章 職業紹介事業の概要	81
1 職業紹介	81
(1) 職業紹介の意義	81
(2) 職業紹介への該当性	82
(3) 職業紹介事業	82
2 職業紹介事業の種類等	82
(1) 有料職業紹介事業	82
(2) 無料職業紹介事業	83
(3) 許可番号	83
(4) 国外にわたる職業紹介に関する法の適用	84
3 許可の有効期間	84
4 労働者派遣事業等との区別	84
(1) 労働者派遣事業	84
(2) 労働者供給事業	85
(3) 労働者募集	86
(4) 募集情報等提供事業	86
(5) 請負事業	86
第4章 取扱職業の範囲及び取扱職種の種類等	89
1 求人者の申し込み(安定法第5条の5)	89
(1) 求人者の申し込みの受理	89
(2) 労働関係法令に違反する求人者からの求人者の申し込みの受理 (安定法第5条の5第1項第3号)	90
(3) 求人者の受理にあたっての手続き	98
2 求職者の申し込み(安定法第5条の7第1項)	100
3 有料職業紹介事業の取扱職業の範囲	100
(1) 取扱職業の範囲	100
(2) 港湾労働法第2条第1号に規定する港湾における同条第2号に規定する港湾運送業務	101
(3) 港湾労働法第2条第1号に規定する港湾以外の港湾における港湾運送業務	103
(4) 建設業務	104
4 無料職業紹介事業の取扱職業の範囲	105
5 職業紹介事業の取扱職種の種類等	105

第5章 許可基準	108
1 許可基準の趣旨及び運用	108
(1) 許可基準	108
(2) 許可基準の適用	109
(3) 付帯業務のみを行う事業所の取扱い	109
2 有料職業紹介事業の許可基準	110
3 有料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項	116
4 無料職業紹介事業の許可基準	130
5 無料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項	136
6 許可の有効期間の更新基準	136
7 許可の条件の意義	136
第6章 職業紹介事業に関する手続き	140
1 職業紹介事業の許可に関する申請手続等	140
(1) 申請前の相談、指導	140
(2) 職業紹介責任者講習の受講	140
(3) 許可申請書の作成、提出	140
<許可申請手続きの概要>	141
2 職業紹介事業に関する手続の種類	143
3 法令違反の場合の効果	144
4 許可の有効期間の更新に関する申請手続等	144
(1) 許可の有効期間の更新に関する申請手続等	144
(2) 法令違反の場合の効果	145
5 変更届及び廃止届に関する手続等	145
(1) 変更の届出(安定法第32条の7)	145
(2) 廃止の届出	146
第7章 申請、届出等の手続の原則	147
1 申請、届出等の手続の原則	147
(1) 真正な申請内容の確保	147
(2) 手続の単位等	147
(3) 添付書類の省略	148
(4) 職業紹介責任者に係る添付書類の省略	150
2 申請、届出等の添付書類	152
(1) 有料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類	152

(2) 無料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類	156
(3) 特別の法人の無料職業紹介事業に係る主な届出の添付書類	159
3 申請、届出等の添付書類に関する留意事項	160
(1) 提出部数	160
(2) 事業計画に関する書類	160
(3) 代表者、役員及び職業紹介責任者に関する書類	161
(4) 定款、寄附行為又は規約	161
(5) 労働組合等に関する書類	162
(6) 各種学校に関する書類	162
(7) 資産及び資金に関する書類	164
(8) 個人情報の適正管理に関する書類	164
(9) 業務の運営に関する規程	164
4 国外にわたる職業紹介を行う場合の申請、届出等の添付書類に関する留意事項	165
5 地方公共団体が民間職業紹介事業者に委託して無料職業紹介事業を行うことについて	165
6 有料職業紹介事業の許可手数料及び更新手数料	165
(1) 許可手数料及び更新手数料の徴収	165
(2) 許可手数料及び更新手数料の額	166
(3) 手数料の納付方法	166
(4) 手数料の還付	166
7 登録免許税の課税	166
<b>第8章 手数料</b>	167
1 制度の概要	167
(1) 原則	168
(2) 受付手数料	169
(3) 上限制手数料	170
(4) 届出制手数料	170
(5) 求職者手数料	172
(6) 第二種特別加入保険料に充てるべき額として徴収する手数料	173
2 届出制手数料に関する手続	173
(1) 厚生労働大臣への届出	173
(2) 届出様式	173
(3) 提出時期	173
(4) 事業所別の手数料表	173
(5) 第二種特別加入保険料額の取扱い	173

3 取扱職種の種類等の明示との関係（安定法第32条の13）	174
4 法令違反の場合の効果	174
5 第二種特別加入保険料に充てるべき手数料の管理の方法等について	174
6 常用目的紹介に係る手数料の取扱い	176

<b>第9章 その他の手続等</b>	177
1 事業組織の変更に関する手続等	177
(1) 許可を要する事業組織の変更	177
(2) 許可を要しない事業組織の変更	177
2 個人事業の代表者が死亡した場合の手続等	177
(1) 職業紹介責任者でない代表者が死亡した場合	177
(2) 職業紹介責任者を兼ねている代表者が死亡した場合	177
(3) 代表者が死亡し、職業紹介責任者等が職業紹介事業を継続しない場合	178
3 法人の合併等の手続	178
(1) 吸収合併の場合の取扱い	178
(2) 新設合併の場合の取扱い	178
(3) 労働者派遣事業を行う法人と合併する場合の取扱い	179
(4) 営業譲渡、譲受の場合の取扱い	179
4 会社分割の場合の取扱い	179
(1) 新設分割の場合	179
(2) 吸収分割の場合	179
5 権利能力のない社団が行う無料職業紹介事業の代表者交代に伴う許可手続等	179
6 帳簿書類の備付け	180
(1) 有料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類	180
(2) 無料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類	180
(3) 帳簿書類の様式	180
(4) 帳簿書類の保存期間	184
(5) 法違反の場合の効果	184
7 職業紹介事業報告	184
(1) 報告方法	184
(2) 報告様式	184
(3) 職業紹介従事者	184
(4) 取扱業務等の区分	185
(5) その他留意事項	185
8 職業紹介責任者講習	186

(1) 目的	186
(2) 受講対象者	186
(3) 講習の実施機関	186
(4) 理解度確認試験の実施	186
9 厚生労働大臣の指導等	187
<b>第10章 職業紹介事業の運営</b>	188
1 均等待遇に関する事項(安定法第3条)	188
(1) 差別的な取扱いの禁止	188
(2) 募集に関する男女の均等な機会の確保	188
2 労働条件等の明示に関する事項(安定法第5条の3)	189
(1) 労働条件等の明示の内容	189
(2) 労働条件明示にあたっての留意点	190
(3) 求人者による労働条件等の変更等に係る明示	191
(4) 試用期間中の従事すべき業務の内容等と当該期間終了後の従事すべき業務の内容等 が異なる場合の取扱い	192
(5) 常用目的紹介に係る留意事項	192
(6) 受動喫煙を防止するための措置に係る明示の例	193
(7) その他	193
3 求人等に関する情報の的確な表示に関する事項(安定法第5条の4)	193
(1) 求人等に関する情報の的確な表示	193
(2) 虚偽の表示又は誤解を生じさせる表示の禁止	194
(3) 正確かつ最新の内容に保つ措置を講じる義務	194
(4) 求人等に関する情報の的確な表示の留意点	195
4 求職者等の個人情報の取扱いに関する事項(安定法第5条の5)	195
(1) 個人情報の収集、保管及び使用	195
(2) 個人情報の適正管理	197
(3) 個人情報の保護に関する法律の遵守等	198
5 職業紹介事業者の責務に関する事項(安定法第33条の5)	198
(1) 職業安定機関等との連携	198
(2) 求職者の能力に適合する職業の紹介の推進	199
(3) 求職者又は求人者からの適切な苦情処理	199
(4) 職業紹介により就職した者の早期離職等に関する事項	199
(5) 職業紹介事業に係る適正な許可の取得	199
(6) 再就職支援を行う職業紹介事業者に関する事項	200

(7) 助成金の支給に関する条件に同意した職業紹介事業者に関する事項	201
(8) 適正な宣伝広告等に関する事項	201
(9) 労働者の募集及び採用における年齢制限の禁止に関する取組	202
5 安定法第32条の16第3項に関する事項(情報提供)	204
(1) 情報提供の内容及び方法	204
(2) 情報提供に関する留意事項	205
6 その他	205
(1) 安定法第2条に関する事項(職業選択の自由)	205
(2) 安定法第20条に関する事項(労働争議に対する不介入)	205
(3) 安定法第32条の13及び第33条第4項に関する事項(取扱職種等の範囲等の明示)	206
(4) 職業紹介責任者に関する事項(安定法第32条の14、第33条第4項 及び第33条の3第2項)	206
(5) 苦情処理に関する事項	207
(6) 秘密を守る義務	208
(7) 紹介予定派遣に関する事項	208
(8) その他	209
<b>第11章 個人情報の保護に関する法律の遵守等</b>	211
1 概要	211
(1) 法第5条の5、第51条及び指針	211
(2) 違反の場合の効果	212
2 職業紹介事業者に係る義務等について	212
<b>第12章 公正な採用選考</b>	213
1 採用選考の基本的な考え方	213
2 公正な採用選考の基本	214
3 採用選考時に配慮すべき事項～就職差別につながるおそれのある14事項～	214
4 企業における人権問題への取り組み	215
5 公正採用選考人権啓発推進員制度	215
6 採用選考の具体的な方法	216
(1) 採用選考のための体制	216
(2) 採用基準・選考方法	216
(3) 求人への提示	217
(4) 応募の受付	217
(5) 選考試験	217

(6) 採否の決定 (内定) .....	218
<b>第 13 章 違法行為による罰則、行政処分</b> .....	219
1 違法行為による罰則 .....	219
(1) 安定法第 63 条 .....	219
(2) 安定法第 64 条 .....	219
(3) 安定法第 65 条 .....	219
(4) 安定法第 66 条 .....	220
2 違法行為による行政処分等 .....	220
(1) 行政処分 .....	220
(2) 許可の取消 .....	221
(3) 事業停止命令 .....	221
(4) 改善命令 .....	221
(5) 勧告 .....	222
(6) 公表 .....	222
3 違法行為による行政処分等 .....	222
<b>Q&amp;A集</b> .....	223
<b>シルバー人材センター連合が行う有料職業紹介事業各種届出等一覧</b> .....	231

法令等略語表

本必携においては、主な関係法令の名称等については、以下のとおり略します。

	関係法令等	略称
1	職業安定法	安定法
2	職業安定法施行規則	安定則
3	労働基準法	基準法
4	労働基準法施行規則	基準則
5	雇用対策法	雇対法
6	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律	労働施策総合推進法
7	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	高齢法
8	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	高齢則
9	職業紹介事業の業務運営要領 (厚生労働省職業安定局)	業務運営要領
10	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	派遣法
11	職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針	指針
12	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	均等法
13	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護法
14	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う高年齢者等の雇用の安定等に関する法律等の施行について (平成 24 年 10 月 1 日付け職発 1001 第 19 号)	H24 通達
15	雇用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の施行について (平成 29 年 4 月 3 日付け職発 0403 第 21 号)	H29 通達